

年金制度改革：負担と給付、一目瞭然に

若い世代の理解が不可欠 / 年金目的消費税で世代間負担を公平に

一橋大学教授 高山憲之

年金制度を維持していくためには若い世代の理解と納得が欠かせない。若者の関心はいま、パイの大きさや切り方よりもパイの味にある。おいしいパイであれば進んでお金を払う。年金制度も受益と負担の関係をみえやすくし、制度への加入意欲を高めることが先決である。

その具体的方策として、年金保険料と給付の関係が一目瞭然の「みなし掛け金建て方式」への切りかえが参考になる。

この方式は、保険料拠出分と「みなし運用利回り」を毎年、個人別に記録し、その元利合計で老後の年金給付を賄う仕組みである。現行の賦課方式を維持したままでも、この方式への切りかえが可能であり、積立方式への移行に伴うさまざまな問題、たとえば二重の負担問題などを回避することができる。

この方式は、スウェーデン、イタリア、東欧諸国やラトビア等が既に導入しており、世界の年金専門家の注目度が、いま最も高い方式である。年金保険料を今後いっさい引き上げない点において、若者の不信を取りのぞくことも可能になる。

次に、国民年金の保険料は刻みを増やし、所得比例型に事実上切りかえる。保険料を財源にする基礎年金給付の3分の2を、2階部分として所得比例年金に移行させるのである。

他方、基礎年金のうち税金で賄われている給付(現行では定額給付の3分の1に相当する部分)も抜本的に見直す必要がある。年金に対する国庫負担を、日本のように一律平等に3分の1(あるいは2分の1)とする例は、いまや他国にはほとんどない。

むしろ税金で賄う年金給付は定額を基本線としつつ、高額所得者には薄く、低額所得者には厚い(プラスアルファつき)形に改めたらどうだろうか。

その上で、年金負担においても「直間比率の見直し」に取りくむことである。直間比率の見直しは、過去20年間、税制改革における最大のテーマであった。年金をはじめとする社会保障財源についても、いま求められているのは20年遅れの「直間比率の見直し」にほかならない。

具体的には、第2消費税として「年金目的消費税」を導入し、年金財源の安定化を図る一方、年金負担を世代間でみて公平にする。そのためには年金受給者を含むオールジャパンで年金を支えていく必要がある。

ただ、日本経済はいまデフレ下にある。しかもデフレからの脱却は容易でない。そのような状況下で国民負担増につながる施策は当面、打てない。そのような施策をいま講じると、日本経済が負っている傷はさらに広がってしまう。そこで年金目的消費税を導入するさいには、従来型の年金保険料をその分、引き下げる必要がある。

国民負担増は、日本経済が自立回復し、新たな成長軌道に乗るまで待たなければならない。年金財源を安定的に確保するためには、いずれ年金目的消費税の税率アップが必要になる。ただし、それも日本経済の基礎体力と相談しながら進めていかざるを得ないだろう。